

- 22日に米バイデン政権は、次期FRB議長にパウエル氏を再指名。民主党内の急進派の一部に反対の声があり、副議長にブレイナード理事を指名することで批判をかわす狙いがあると考えられる。
- 22日にナスダック総合指数が下落、米国長期金利が上昇。物価上昇抑制に向けた金融引き締めへの警戒感があると思われ、パウエル氏は金融政策の正常化にあたり、難しい舵取りを迫られるか。

バイデン大統領は指名の政治問題化を避けたかった

22日に米バイデン政権は、次期米連邦準備理事会（FRB）議長に現議長のパウエル氏を再指名しました。今回の指名は、2022年2月にパウエル氏の4年の任期が切れることにもなるものです。同時に、退任予定のクラリダ副議長の後任としてブレイナード理事を指名しました。指名された両氏の就任には上院の承認が必要となりますが、市場では手続きが円滑に進むとみられています。

今回のパウエル氏指名についてバイデン大統領は、FRBの安定と独立性を挙げたほか、指名の政治問題化を避けたかったことを明らかにしました。共和党の前トランプ政権で指名された同氏の再任には民主党内の急進派の一部に反対の声があり、過去の民主党政権で金融政策立案などを進めたブレイナード氏を昇格させることにより批判をかわす狙いがあると考えられます。

ナスダック総合指数は下落、米国長期金利は上昇

22日の米国市場では、今回の指名を受けて主要株価指数が朝方上昇しましたが、その後は勢いを失い、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は19日比で-1.3%と、およそ2週間ぶりの大幅下落で終了しました。米国長期金利上昇が嫌気されたため、10年国債利回りは4営業日ぶりに1.6%を上回りました。

資産買い入れ縮小のペースが速まる可能性も

米国長期金利上昇の背景には、物価上昇抑制に向けた金融引き締めへの警戒感があると思われれます。10月の米消費者物価指数は前年同月比+6.2%と、1990年以來、約31年ぶりの高水準を記録しました。物価上昇で米国民の不満や懸念が高まりつつあるなか、バイデン大統領の支持率低下が伝えられています。

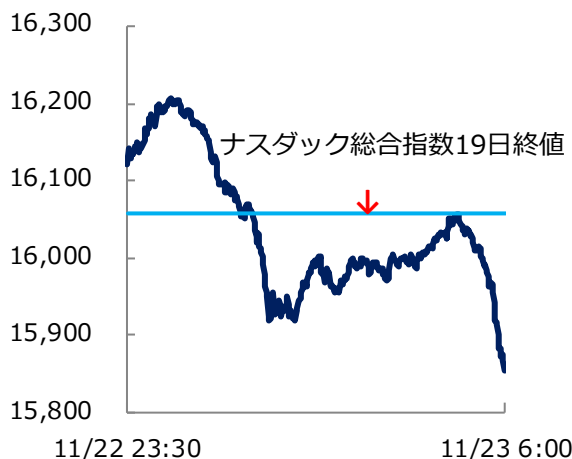
こうしたなか、FRBの金融政策運営は後手に回っているとの指摘もあります。FRBはこれまでの緩和的な金融政策を転換し、資産買い入れの縮小を11月に開始しましたが、一部のFRB幹部は12月に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で早くも縮小のペースを速める議論が持ち上がる可能性を示唆しました。

今回のパウエル氏再指名は、大きな変化を嫌う市場参加者の間で好意的に受け止められている模様です。しかし、FRBの想定以上に物価上昇が進むなか、再任後のパウエル氏は金融政策の正常化にあたり、難しい舵取りを迫られそうです。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

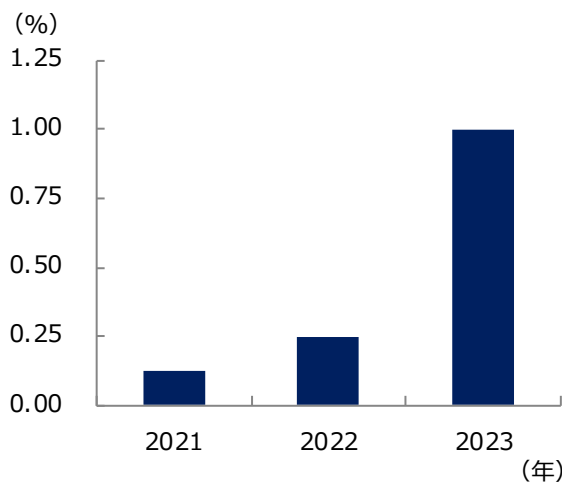
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

22日のナスダック総合指数の推移



※日付、時刻は日本時間

米政策金利見通し*



*各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）
 ※9月22日時点でのFOMC参加者による見通し

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

・ ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。